

【新刊書籍】『論点体系労働法＜第2版＞』（第1巻～第5巻）発刊！10年ぶりの全改訂！

判例の見解と実務の傾向を正確かつスピーディーに把握できる訴訟実務のための必携書、最新版！



法律関連出版物、各種データベースを提供する第一法規株式会社（所在地：東京都港区、代表取締役社長：田中英弥）は、『論点体系判例労働法＜第2版＞』（第1巻～第5巻）を、2024年11月5日に発刊しました。

◆商品紹介ページはこちら（試し読みページはこちらから！）

- ・第1巻（労働契約の基本問題・成立）：

https://www.daiichihoki.co.jp/store/products/detail/104982.html?utm_source=prtimes

- ・第2巻（労働契約の終了・非正規雇用）：

https://www.daiichihoki.co.jp/store/products/detail/104983.html?utm_source=prtimes

- ・第3巻（賃金・労働時間・休暇）

https://www.daiichihoki.co.jp/store/products/detail/104984.html?utm_source=prtimes

・第4巻（人事・労災補償・安全衛生）

https://www.daiichihoki.co.jp/store/products/detail/104985.html?utm_source=prtimes

・第5巻（集团的労使関係・紛争解決手続）

https://www.daiichihoki.co.jp/store/products/detail/104986.html?utm_source=prtimes

◆amazonでの購入はこちら

<https://amzn.asia/d/2EJZ8VW>

◆楽天での購入はこちら

<https://books.rakuten.co.jp/rb/17944868/>

テーマが多岐にわたる労働分野。

「体系的に整理し、論点がまとまった本があったら…」

そんなことを考えたことはございませんか？

本書は、第一法規の大好評シリーズ『論点体系判例労働法』の最新第2版。

労働法の性質に即し論点を整理しています。

判例の見解と実務の傾向を正確かつスピーディーに把握できる、訴訟実務のための必携書です。

新刊である本書は、「非正規雇用」を独立した項目として整理しています。「副業・兼業」などの多様な働き方や、裁判例には表れない最新の実務動向もしっかりカバーしました。

労働法分野の第一線で活躍する、研究者や弁護士が執筆した全5巻。

ぜひこの機会にご覧ください。

【本書の特長】

1. 労働法の性質に即して論点を整理。論点ごとに判例の到達点がわかる！
2. 近年の「働き方改革」等の動向を踏まえ、初版発刊以降の重要判例を中心に収録した待望の第2版！
3. 独立した項目として「非正規雇用」を独立した項目として整理！「副業・兼業」などの多様な働き方や裁判例には表れない最新の実務動向もカバー！
4. 「D1-Law.com 判例体系」とも連携し、充実したリーガルリサーチを提供！

II 非正規雇用

1 非正規労働者をめぐる法律問題

【概要】

企業の雇用管理においては、パート、アルバイト、契約社員、嘱託従業員、など様々な呼称によって非正規雇用が区分されている。法的に「非正規雇用」と位置付けられるのは、正規雇用の3つの特徴である無期雇用・フルタイム労働・直接雇用に相対する、有期雇用、パートタイム労働、派遣労働の3類型である。パートタイム労働者の多くは有期雇用労働者でもあるなど、上記属性は重複することも多い。

非正規労働者をめぐる法問題とは、主に雇用の不安定さと処遇の低さの2つに集約される。特に雇用に期間の定めがある場合には、期間満了によって契約が終了するのが原則であるため、長期雇用が見込まれにくく、正社員に先だって人員整理の対象にもなるほか、賃金や昇進・昇格や教育訓練、福利厚生においても、正社員より低い処遇にとどまりやすい。こうした脆弱性への法的対処として、現在では、有期雇用労働者の雇用保障に関しては労基法、パートタイム労働者と有期雇用労働者も含めた処遇格差是正についてはパート有期法、派遣労働者に関しては派遣法が主な規律を担っている。これらの法規制に関する具体的な法解釈及び裁判例の展開はII2「有期雇用」～4「派遣労働」で検討することとし、ここでは企業の中で労働者の典型たる正規雇用ではない「非正規」と位置付けられることによって生じる問題を概観する。

【関係法令】

労基法3、4、89条、労基法3条2項

***** 論 点 *****

- 1 非正規雇用と労基法の差別禁止
- 2 非正規処遇格差と同一（価値）労働同一賃金、均等・均衡待遇原則
- 3 社会保険等不加入による損害賠償

論点① 非正規雇用と労基法の差別禁止

労基法3条は、憲法14条の趣旨を受けた差別禁止規定として、国籍、信条、

（会社法339条2項、平成17年改正前商法257条1項ただし書）と従業員たる地位の消滅（懲戒解雇の有効性）の双方を検討したうえで解任・懲戒解雇のいずれも有効であるとした例として、アンダーソンテクノロジー事件（東京地判平成18・8・30労働判例925号80頁〔28130520〕）がある。

【参考文献】

【論点1】について、東京地方裁判所商事研究会編『類型別会社訴訟1』判例タイムズ社（2006年）103-120頁

(4) プラットフォーム就業

【概要】

情報技術の進展に伴い、特にデジタルプラットフォームを介した労働力取引（プラットフォーム就業）が広がっている。デジタルプラットフォームとは、情報通信技術やデータを活用して第三者にオンラインのサービスの「場」を提供し、そこに異なる複数の利用者が存在する多面市場を形成し、いわゆる間接ネットワーク効果が働くという特徴を有するものをいう。もともと、サービスの「場」の提供にとどまるか否かの評価は実態評価により異なるため各種の法的議論を生じさせている。

プラットフォーム就業の形態には様々なものがあるが、デジタルプラットフォームをめぐり主として問題となってきたのは、プラットフォーム事業者が就業者のサービス提供に対してマニュアルによる指示、GPSによる監視、指示違反への制裁等の形で関与している形態のものであったと指摘されている。こうした就業形態がみられる事案では、例えば、プラットフォーム事業者が提供するアプリを利用して自動車又は自転車等で人や料金を輸送している者に対して「労働者」としての保護を及ぼさなくてもよいのか議論されている。

【関係法令】

労基法9条、労基法2条1項、労組法3、7条

【商品概要】

『論点体系判例労働法＜第2版＞』第1巻～第5巻

編集：荒木尚志 安西愈 野川忍

定価：第1巻 7,150円(本体：6,500円+税10%)／第2巻 5,060円(本体：4,600円+税10%)／第3巻 5,940円(本体：5,400円+税10%)／第4巻 7,150円(本体：6,500円+税10%)／第5巻 5,280円(本体：4,800円+税10%)

ページ数：第1巻 586頁／第2巻 324頁／第3巻 488頁／第4巻 640頁／第5巻 360頁

版型：各巻A5版

◆商品紹介ページはこちら（試し読みページはこちらから！）

- ・第1巻（労働契約の基本問題・成立）：

https://www.daiichihoki.co.jp/store/products/detail/104982.html?utm_source=prtimes

- ・第2巻（労働契約の終了・非正規雇用）：

https://www.daiichihoki.co.jp/store/products/detail/104983.html?utm_source=prtimes

- ・第3巻（賃金・労働時間・休暇）

https://www.daiichihoki.co.jp/store/products/detail/104984.html?utm_source=prtimes

- ・第4巻（人事・労災補償・安全衛生）

https://www.daiichihoki.co.jp/store/products/detail/104985.html?utm_source=prtimes

- ・第5巻（集団的労使関係・紛争解決手続）

https://www.daiichihoki.co.jp/store/products/detail/104986.html?utm_source=prtimes

◆amazonでの購入はこちら

<https://amzn.asia/d/2EJZ8VW>

◆楽天での購入はこちら

<https://books.rakuten.co.jp/rb/17944868/>

当プレスリリースURL

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000749.000059164.html>

第一法規株式会社のプレスリリース一覧

https://prtimes.jp/main/html/searchr/p/company_id/59164

【本件に関する報道関係者からのお問合せ先】

第一法規株式会社

販売促進第一部

lawyer_support@daiichihoki.com